

# 四半期報告書

(第31期第2四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

**アイエックス・ナレッジ株式会社**

東京都港区海岸三丁目2番23号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7

### 第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	アイエックス・ナレッジ株式会社
【英訳名】	I X Knowledge Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 文男
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03（6400）7000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森永 康義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03（6400）7000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森永 康義
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	8,592,433	4,576,932	18,619,297
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△63,243	31,282	978,058
当期純利益又は四半期純損失（△）（千円）	△124,557	△97,357	575,186
純資産額（千円）	—	3,880,269	4,202,687
総資産額（千円）	—	8,640,690	9,603,849
1株当たり純資産額（円）	—	317.48	338.78
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円）	△10.20	△7.97	46.56
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	44.9	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	168,931	—	516,789
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△59,650	—	△255,681
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△384,214	—	△757,731
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	—	2,301,604	2,575,798
従業員数（人）	—	1,453	1,377

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,453
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であります。また、休職者、契約社員は含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,189
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。また、休職者、契約社員は含まれておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス (千円)	3,285,077
システムマネジメントサービス (千円)	885,946
合計(千円)	4,171,024

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況は次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	3,716,217	3,831,667
システムマネジメントサービス	1,033,159	1,321,972
合計	4,749,376	5,153,639

(注) 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス (千円)	3,675,433
システムマネジメントサービス (千円)	887,172
商品(千円)	14,326
合計(千円)	4,576,932

(注) 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融混乱や原油・原材料の高騰を受け、国内でも金融界を中心に停滞感が広がりました。また、円高や株価低下の影響もあって企業業績もしいに低迷し、個人消費にもブレーキがかかるなど、景況の後退感が進みました。

こうした中で、当情報サービス産業の市場におきましては、ユーザー企業のIT投資に対する姿勢に、投資内容や時期の選択において一段と慎重さが目立ってまいりました。特に、価格面においてはユーザー企業の市場競争の激しさを反映するかたちで、発注価格を見直す動きもみられました。当社グループを取り巻く市場も、ユーザーの発注姿勢は当社グループにとって採算性や要員確保の面で対応が難しいものも含まれるなど、総じて厳しい環境下で推移しました。

これに対して当社グループは、既存ユーザーの新規テーマを含む新規案件の開拓に取り組むとともに、原価低減、受注管理など業務プロセス管理の強化に努めてまいりました。これにより、引き合い案件の中には一定の基準の下に受注を見送るものもあり、最終的に売上高は期初計画を若干下回る結果となりました。一方、利益面では、連結子会社において情報・通信及び金融・証券分野の一部システム開発業務で予定工数オーバーによる不採算案件が発生し、当期の純損失を計上するにいたりしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は4,576百万円となりました。利益面では営業利益21百万円、経常利益31百万円、四半期純損失97百万円を計上いたしました。

#### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ963百万円減少し8,640百万円となりました。これは主に資産では「現金及び預金」の増加319百万円、「受取手形及び売掛金」の減少610百万円、「有価証券」の減少600百万円、負債では「支払手形及び買掛金」の減少138百万円、有利子負債（「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」「1年内償還予定の社債」「社債」「長期借入金」）の減少260百万円、「未払法人税等」の減少180百万円を反映したものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ322百万円減少し3,880百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.1%から44.9%となっております。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第1四半期会計期間末に比べ289百万円（14.4%）増加し、当第2四半期連結会計期間末には2,301百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は313百万円となりました。

これは主に収入では棚卸資産の減少332百万円、その他の負債の増加171百万円、支出では売上債権の増加203百万円を反映したものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23百万円となりました。

これは主に固定資産の取得23百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0百万円となりました。

これは主に有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債）の純増額37百万円と配当金の支払37百万円を反映したものであります。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,034,660	同左	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	13,034,660	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年7月1日～平成20年9月30日	—	13,034,660	—	1,180,897	—	295,224

#### (5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
安藤 多喜夫	神奈川県横浜市中区	1,372	10.53
I K I 持株会	東京都港区海岸3丁目22-23	1,017	7.80
安藤 文男	神奈川県横浜市中区	915	7.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	389	2.99
株式会社安藤情報技術研究所	東京都中央区銀座1丁目15-13	377	2.89
竹田 和平	愛知県名古屋市中区	220	1.69
春日 正好	神奈川県川崎市麻生区	203	1.56
有限会社エム・ビ・エス	東京都世田谷区南烏山5丁目22-2	200	1.53
三井倉庫株式会社	東京都港区海岸3丁目22-23	200	1.53
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	139	1.07
計	—	5,032	38.61

(注) 当社は、平成20年9月30日現在自己株式を820千株保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 820,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,761,000	11,761	同上
単元未満株式	普通株式 453,660	—	同上
発行済株式総数	13,034,660	—	—
総株主の議決権	—	11,761	—

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アイエックス・ナレッジ株式会社	東京都港区海岸三丁目22番23号	820,000	—	820,000	6.29
計	—	820,000	—	820,000	6.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月
最高 (円)	301	315	309	308	267	259
最低 (円)	269	283	291	271	239	200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,401,604	2,081,798
受取手形及び売掛金	2,529,888	3,140,375
有価証券	—	600,000
商品及び製品	2,651	4,247
仕掛品	322,973	336,151
繰延税金資産	481,825	481,825
その他	195,937	204,751
貸倒引当金	△17,620	△20,517
流動資産合計	5,917,262	6,828,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	164,377	167,843
機械装置及び運搬具（純額）	91,185	94,156
土地	132,932	137,132
有形固定資産合計	※1 388,495	※1 399,131
無形固定資産		
のれん	29,365	34,297
ソフトウェア	120,850	68,390
ソフトウェア仮勘定	6,343	42,692
その他	8,689	8,731
無形固定資産合計	165,250	154,110
投資その他の資産		
投資有価証券	699,102	709,745
長期貸付金	4,450	5,050
賃貸不動産（純額）	※2 539,955	※2 546,930
繰延税金資産	631,341	675,000
その他	300,263	291,347
貸倒引当金	△5,430	△6,100
投資その他の資産合計	2,169,682	2,221,974
固定資産合計	2,723,427	2,775,217
資産合計	8,640,690	9,603,849

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	574,047	712,762
短期借入金	330,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	205,600	321,400
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	79,678	260,203
役員賞与引当金	—	10,600
未払費用	986,517	1,016,770
その他	326,047	409,281
流動負債合計	2,561,892	3,311,018
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	223,800	148,900
退職給付引当金	1,883,362	1,813,839
負ののれん	35,941	41,449
その他	55,425	55,955
固定負債合計	2,198,528	2,090,143
負債合計	4,760,421	5,401,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,212	1,908,249
利益剰余金	944,742	1,191,478
自己株式	△266,467	△265,501
株主資本合計	3,767,384	4,015,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,353	124,035
評価・換算差額等合計	110,353	124,035
少数株主持分	2,531	63,528
純資産合計	3,880,269	4,202,687
負債純資産合計	8,640,690	9,603,849

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	8,592,433
売上原価	7,372,811
売上総利益	1,219,622
販売費及び一般管理費	※1 1,314,417
営業損失(△)	△94,795
営業外収益	
受取利息	3,046
受取配当金	9,598
受取賃貸料	15,907
持分法による投資利益	12,355
負ののれん償却額	5,508
その他	7,158
営業外収益合計	53,574
営業外費用	
支払利息	6,971
賃貸収入原価	11,339
その他	3,711
営業外費用合計	22,022
経常損失(△)	△63,243
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,567
特別利益合計	3,567
特別損失	
固定資産廃棄損	1,106
減損損失	4,200
その他	300
特別損失合計	5,606
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,282
法人税等	※2 118,112
少数株主損失(△)	△58,837
四半期純損失(△)	△124,557

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	4,576,932
売上原価	3,971,542
売上総利益	605,389
販売費及び一般管理費	※1 583,938
営業利益	21,450
営業外収益	
受取利息	851
受取配当金	1,054
受取賃貸料	7,831
持分法による投資利益	4,621
負ののれん償却額	2,754
その他	949
営業外収益合計	18,062
営業外費用	
支払利息	2,094
賃貸収入原価	3,705
その他	2,431
営業外費用合計	8,231
経常利益	31,282
特別損失	
固定資産廃棄損	216
その他	300
特別損失合計	516
税金等調整前四半期純利益	30,766
法人税等	※2 170,757
少数株主損失(△)	△42,633
四半期純損失(△)	△97,357

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△65,282
減価償却費	59,348
減損損失	4,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69,523
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,567
受取利息及び受取配当金	△12,645
支払利息	6,971
持分法による投資損益 (△は益)	△12,355
固定資産除売却損益 (△は益)	1,106
売上債権の増減額 (△は増加)	610,486
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	△138,714
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,527
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,153
その他の負債の増減額 (△は減少)	△104,704
その他	741
小計	409,200
利息及び配当金の受取額	12,645
利息の支払額	△6,971
法人税等の支払額	△258,511
法人税等の還付額	12,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,253
固定資産の取得による支出	△58,181
長期貸付金の回収による収入	600
事業譲渡による収入	2,399
その他	△3,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△240,900
社債の償還による支出	△30,000
自己株式の取得による支出	△1,002
配当金の支払額	△120,152
少数株主への配当金の支払額	△2,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△274,193
現金及び現金同等物の期首残高	2,575,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,301,604

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、 原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4,031千円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 税金費用の計算	<p>四半期会計期間に係る法人税等については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、659,784千円です。</p> <p>※2. 賃貸不動産の減価償却累計額は、482,507千円です。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、635,734千円です。</p> <p>※2. 賃貸不動産の減価償却累計額は、475,531千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>404,425千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>54,633千円</td> </tr> </table> <p>※2. 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>	給料手当	404,425千円	退職給付費用	54,633千円
給料手当	404,425千円			
退職給付費用	54,633千円			

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>170,190千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24,181千円</td> </tr> </table> <p>※2. 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>	給料手当	170,190千円	退職給付費用	24,181千円
給料手当	170,190千円			
退職給付費用	24,181千円			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)						
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,401,604千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,301,604千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,401,604千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	2,301,604千円
現金及び預金勘定	2,401,604千円					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円					
現金及び現金同等物	2,301,604千円					

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,034千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 820千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	122,178	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	239,905	426,124	186,218
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	239,905	426,124	186,218

(デリバティブ取引関係)

著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	317.48円	1株当たり純資産額	338.78円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	△10.20円	1株当たり四半期純損失金額	△7.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△124,557	△97,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△124,557	△97,357
期中平均株式数(千株)	12,216	12,215

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷英一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古山和則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【会社名】	アイエックス・ナレッジ株式会社
【英訳名】	I X Knowledge Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 文男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長安藤文男は、当社の第31期第2四半期（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月12日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	アイエックス・ナレッジ株式会社
【英訳名】	I X Knowledge Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 文男
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03（6400）7000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森永 康義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03（6400）7000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森永 康義
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年11月14日に提出した第31期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

2 【訂正事項】

第1部 企業情報

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

注記事項

（四半期連結損益計算書関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第5【経理の状況】

1 【四半期連結財務諸表】

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

（訂正前）

当第2四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 <span style="float: right;">404,425千円</span>
退職給付費用 <span style="float: right;">54,633千円</span>
※2. 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間 （自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 <span style="float: right;">170,190千円</span>
退職給付費用 <span style="float: right;">24,181千円</span>
※2. 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（訂正後）

当第2四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 <span style="float: right;">393,745千円</span>
退職給付費用 <span style="float: right;">54,633千円</span>
※2. 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は  
次のとおりであります。

給料手当 164,850千円

退職給付費用 24,181千円

※2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示して  
おります。